

## 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

旭化成建材株式会社

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	( 46,706 )	(負債の部)	( 22,984 )
流動資産	28,806	流動負債	14,671
現金及び預金	3	買掛金	4,167
受取手形	831	リース債務	2
売掛金	11,066	未払金	6,230
製品及び商品	1,928	未払費用	3,975
仕掛品	595	未払住民税及び事業税	259
原材料及び貯蔵品	1,002	未払住居税及び事業税	3
前払費用	211	構造改善費用引当金	35
繰延税金資産	467	その他	
未収入金	238		
短期貸付金	12,349		
その他の他	119		
貸倒引当金	△ 3		
固定資産	17,900	固定負債	8,313
有形固定資産	14,700	リース債務	1
建物	5,626	退職給付引当金	6,752
構築物	1,901	預り保証金	1,531
機械及び装置	6,418	その他	28
車両及び運搬具	4	(純資産の部)	( 23,722 )
工具、器具及び備品	339	株主資本	23,441
リース資産	4	資本金	3,000
建設仮勘定	409	資本剰余金	11,288
無形固定資産	233	資本準備金	11,288
ソフトウェア	192	利益剰余金	9,153
ソフトウェア仮勘定	11	利益準備金	26
その他	30	その他利益剰余金	9,128
投資その他の資産	2,967	繰越利益剰余金	9,128
投資有価証券	710		
関係会社株式	358	評価・換算差額等	281
長期前払費用	2	その他有価証券評価差額金	281
繰延税金資産	1,861		
その他	36		
資産合計	46,706	負債・純資産合計	46,706

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示している。

(第41期)

## 損益計算書

平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで

旭化成建材株式会社

科 目	金 額	
	百万円	百万円
売上高		57,646
売上原価		39,871
売上総利益		17,775
販売費及び一般管理費		13,400
営業利益		4,374
営業外収益		
受取利息及び配当金	21	
貸与施設収入	9	
保険収入	45	
雑収益	5	80
営業外費用		
支払利息	95	
雑損	31	127
経常利益		4,328
特別利益	0	0
特別損失		
固定資産処分損	39	
杭工事関連損失	62	101
税引前当期純利益		4,227
法人税、住民税及び事業税	1,155	
法人税等調整額	152	1,307
当期純利益		2,921

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示している。

(第41期)

## 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産

製 品……総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

仕 掛 品……総平均法による原価法、但し仕掛品のうち工事関係については個別法による原価法  
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原 材 料……総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯 蔵 品……総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

……建物並びに平成28年4月1日以降に取得した構築物は定額法

……その他の有形固定資産は定率法

#### (2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

……ソフトウェア (自社利用) については、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法

……その他の無形固定資産は定額法

#### (3) リース資産 ……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 構造改善費用引当金……事業構造改善のため一部の事業整理で今後発生が見込まれる損失について、合理的に見積られる金額を計上している。

(3) 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理している。

### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

#### (2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(会計方針の変更に関する注記)

- (1) 平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用  
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。  
なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微である。
- (2) 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用  
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号。以下「回収可能性適用指針」という。)を当事業年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法を一部見直している。  
回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産の額と、前事業年度末の繰延税金資産の額との差額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加算している。  
なお、この変更による繰延税金資産(投資その他の資産)、利益剰余金に与える影響は軽微である。

(誤謬の訂正に関する注記)

- (1) 誤謬の訂正の内容  
基礎パイル仕入杭の期首製品残高において、販売物流システムの仕様不備による数量・金額誤りが判明した。この誤謬を訂正するため、期首の利益剰余金を減額している。
- (2) 当事業年度の期首における純資産額に対する影響額  
影響額については、「株主資本等変動計算書」の「誤謬の訂正による累積的影響額」に記載している。

(貸借対照表に関する注記)

- |                       |           |
|-----------------------|-----------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額     | 92,237百万円 |
| 2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 |           |
| (1) 関係会社に対する短期金銭債権    | 12,442百万円 |
| (2) 関係会社に対する短期金銭債務    | 6,380百万円  |
| 3. 偶発債務               |           |

当社は、平成27年10月に、当社が二次下請会社として施工した横浜市所在のマンションにおける杭工事の一部に関して、杭工事の施工時に使用する電流計データ及び流量計データの流用等があったことを公表した。当社グループでは、対策本部及び内部調査委員会、外部調査委員会を設置し、調査を進め、平成27年10月22日には、当社が過去10年間に施工した同様の杭工事実績について国土交通省に報告した。平成27年11月24日には、施工データの流用等の有無の調査が可能な物件について調査が完了し、国土交通省へ結果を報告した。調査対象物件3,052件のうち、360件においてデータの流用等が判明した。当社は、データ流用等が判明した物件に関して、国土交通省の指示に基づいて行われる元請建設会社及び施主による建物の安全性確認に協力致しており、特定行政庁において安全性が確認された物件に関しては、特定行政庁から国土交通省より360件のうち357件の安全性が確認された旨の報告がなされた。なお、データ流用等の判定が不可能な物件188件についても引き続き外観調査などの安全確認を鋭意実施している。)現在、原因の究明などの調査を継続実施中である。今後の調査の進捗状況等によっては、追加で引当金等を計上することにより当社の業績に影響が生じる可能性があるが、現時点ではその影響額を合理的に見積もることは困難である。

(損益計算書に関する注記)

- |                |          |
|----------------|----------|
| 1. 関係会社との取引高   |          |
| (1) 営業取引による取引高 |          |
| 売上高            | 146百万円   |
| 仕入高            | 4,049百万円 |
| (2) 営業取引以外の取引高 | 14百万円    |

2. 杭工事関連損失の内容

当社が二次下請会社として施工した横浜市所在のマンション及び過去10年間に施工した同様の杭工事の一部について、電流計データ及び流量計データの流用等があったことが判明した。これに関して施工データの流用等の調査等に要した費用を杭工事関連損失として計上している。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の総数 3,000,000株  
普通株式

2. 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成28年6月21日開催の株主総会において、次のとおり決議している。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	1,350百万円
(ロ) 1株当たり配当額	450.00円
(ハ) 基準日	平成28年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成28年6月30日

3. 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成29年6月20日開催の株主総会において、次のとおり決議を予定している。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	1,456百万円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額	485.33円
(ニ) 基準日	平成29年3月31日
(ホ) 効力発生日	平成29年6月30日

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(繰延税金資産)	(単位：百万円)
未払賞与損金算入限度超過額（流動）	247
退職給付引当金繰入超過額（固定）	2,069
杭工事関連損失引当（流動）	81
投資有価証券減損（固定）	45
未払事業税（流動）	58
未払社会保険料（流動）	35
その他（流動・固定）	190
繰延税金資産 小計	2,726
評価性引当（流動・固定）	▲ 149
繰延税金資産 合計	2,577
(繰延税金負債)	
固定資産圧縮積立金（固定）	▲ 132
その他有価証券評価差額金（固定）	▲ 117
繰延税金負債 合計	▲ 249
繰延税金資産（負債）の純額	2,328

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している固定資産の主なものは、境ネオマ工場におけるフォークリフトである。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、主に設備投資計画から必要な長期資金については、当社グループの親会社である旭化成株式会社から、借入で調達している。短期的な運転資金についても、当社グループの親会社である旭化成株式会社から調達している。余剰資金については、当社グループの親会社である旭化成株式会社に貸付を行っている。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っている。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りである。  
(百万円)

	貸借対照表 計上額(※)	時価(※)	差額
(1) 現金及び預金	3	3	—
(2) 受取手形	831	831	—
(3) 売掛金 貸倒引当金	11,066 △ 3		
	11,063	11,063	—
(4) 未収入金	238	238	—
(5) 短期貸付金	12,349	12,349	—
(6) 投資有価証券 その他有価証券	610	610	—
(7) 買掛金	(4,167)	(4,167)	—
(8) 未払金	(6,230)	(6,230)	—
(9) 未払住民税及び事業税	(259)	(259)	—
(10) リース債務	(3)	(4)	△ 1

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 未収入金、並びに(5) 短期貸付金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(6) 投資有価証券  
時価について、株式は取引所の価格によっている。

(7) 買掛金、(8) 未払金、並びに(9) 未払住民税及び事業税  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(10) リース債務  
リース債務の貸借対照表計上額は、流動負債のリース債務と固定負債のリース債務の合計額を表示している。これらの時価については、元利金の合計額を、新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定している。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額100百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6) 投資有価証券」には含めていない。

(注3) 関係会社株式(貸借対照表計上額358百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、注記していない。

(注4) 預り保証金(貸借対照表計上額1,531百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、注記していない。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社名	当該株式会社の議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	科目	取引金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
			役員の兼任等	事実上の関係					
親会社	旭化成㈱	被所有 直接 100%	-	-	資金貸付	-	▲ 176	短期貸付金	12,349
					利息の受取	受取利息	4	-	-

2. 子会社及び関連会社等

種類	会社名	当該株式会社の議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	科目	取引金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
			役員の兼任等	事実上の関係					
子会社	旭化成基礎システム㈱	所有 直接 100%	役員 1名	当社取引先	施設貸与 (※2)	雑収益	10	-	-

3. 兄弟会社等

種類	会社名	当該株式会社の議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	科目	取引金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
			役員の兼任等	事実上の関係					
親会社の子会社	旭化成ホームズ㈱	-	役員 2名	当社取引先	商品の販売 (※2)	売上高	12,740	売掛金	1,193
	旭化成アドバンス㈱	-	-	当社取引先	商品の販売 (※2)	売上高	5,507	売掛金	2,476

取引条件及び取引条件の決定方針等

※1 グループファイナンスにおける貸付金利は、個別契約ごとに市場金利を勘案して、合理的に決定している。

なお、資金貸付の金額は、期首の貸付金残高と期末の貸付金残高との差額である。

※2 価格その他の取引条件は、市場価格等を勘案し、価格交渉の上決定している。

(一株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 7,907円34銭  
1株当たり当期純利益金額 973円51銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項なし。

(資産除去債務に関する注記)

当社は、親会社である旭化成株式会社と「土地賃貸借契約書」を締結しており、当社所有の製造設備により軽量気泡コンクリート、高機能断熱材などの製品を製造している。当社は、当該土地賃貸借契約書に基づき、契約終了時における原状回復義務を有している。しかし、当該土地は、平成15年10月に親会社である同社が分社・持株会社制へ移行し建材事業を当社が譲り受けたことに伴い、同社グループの中核事業を当社が担うために同社より賃借したものである。従って、同社より賃借している土地で営んでいる各事業の継続及び撤退の判断については、当社の意思決定に加えて同社グループの総合的な判断も考慮して行われることから、資産除去債務の履行時期及び履行時期の範囲と蓋然性を予測することは困難である。また、除去費用については、当該土地賃貸借契約に基づき、契約終了時の当該事業の継続及び撤退の判断の経緯を踏まえて同社と協議の上原状回復義務を履行することとなるため、当社の負担する除去の金額及びその発生確率を見積もることは困難である。したがって、当該資産除去債務については決算日現在入手可能な全ての証拠を勘案し最善の見積りを行っても履行時期の予測及び除去費用の負担額の見積りが困難であり、資産除去債務を合理的に見積ることができないため計上していない。